

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期	第63期	第62期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,817,690	4,762,701	10,452,805
経常利益又は経常損失()	(千円)	59,329	55,508	58,187
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	772,080	98,112	881,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	774,277	113,146	898,638
純資産額	(千円)	7,990,889	7,910,381	8,115,120
総資産額	(千円)	11,222,166	10,620,288	11,413,505
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	84.28	10.71	96.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.0	74.2	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,637	34,914	389,163
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	448,396	96,235	173,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	569,250	363,083	842,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,288,535	603,825	1,097,616

回次		第62期	第63期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	7.88	8.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第2四半期連結累計期間及び第62期連結会計年度は1株当たり四半期(当期)潜在株式が存在しないため、また、第63期第2四半期連結累計期間は四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、欧州や中国等の対外経済環境を巡る不確実性は高く、電力供給の制約、デフレの影響など、景気は依然先行きに不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは納豆事業撤退から丸一年が経過し、凍豆腐、加工食品などのコア事業へ経営資源を集中投資してまいりました。当第2四半期連結累計期間については、販売価格の下落が継続する中、重油やLPガス等の燃料の高騰や、主要原料の大豆価格の高止まりを受け厳しい経営環境が継続しております。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は47億6千2百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、新たな付加価値をつけた「ダイエットこうや」のアイテムアップを行い、また、ベストセラーになった書籍にも紹介され追い風を受けたものの前年同四半期をクリア出来ず、売上高は19億1千9百万円（前年同四半期比2.4%減）と減少いたしました。加工食品においては、既存の袋入りが販売競争の激化などにより売上を落とすこととなりましたが、新規の 카테고리 製品として前連結会計年度末に発売した「浅漬けの素」が純増いたしました結果、売上高は20億8千4百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

利益面では、大豆等の原材料の市場価格は当第2四半期連結累計期間には過去最高値を更新し、固定費については売上高減少分を圧縮出来ず、営業損失3千4百万円（前年同四半期は7千3百万円の損失）、経常損失5千5百万円（前年同四半期は5千9百万円の損失）となりました。また、前第2四半期連結累計期間には納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしました。当第2四半期連結累計期間中は遊休資産の減損損失を計上したこともあり四半期純損失は9千8百万円（前年同四半期は7億7千2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ7億9千3百万円減少し、106億2千万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、たな卸資産が2億5千3百万円増加したものの現金及び預金が5億9千3百万円、受取手形及び売掛金が3億8百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ5億8千8百万円減少し、27億9百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5千万円、未払金の減少1億7千7百万円、短期借入金の減少2億6千4百万円があったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ2億4百万円減少し、79億1千万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。これは当第2四半期純損失9千8百万円の計上や剰余金の配当9千1百万円を行ったことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少は3千4百万円であります。

資金の減少の主な要因は、売上債権の減少額が3億9百万円があったものの、仕入債務の減少額5千万円、未払金の減少額1億4千万円があったほか、たな卸資産の増加額が2億5千2百万円あったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流入額が6千8百万円減少しております。この主な要因は、仕入債務の増減差額3億4千3百万円、未払金の増減差額1億9千4百万円などによる流入増加となったものの、前連結累計期間には納豆事業の売上債権の回収がありました。当連結累計期間には該当する回収は無く、売上債権の増減差額で7億4千1百万円流入減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9千6百万円であります。

資金の減少の主な要因は、定期預金の払戻と預入の差額により1億円の流入があったものの、有形固定資産の取得による支出が1億6千6百万円、無形固定資産の取得による支出3千万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が5億4千4百万円増加しております。この主な要因は、前第2四半期連結累計期間には営業権商標権の売却による収入14億円と相当額の定期預金の預入れがあったものの、当第2四半期連結累計期間には特別なものは無く、その他として有形固定資産の売却による収入が4億6千3百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億6千3百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の約定返済2億5千2百万円、配当金の支払による減少額9千万円があったことなどによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間に比べ資金の流出額が2億6百万円減少しております。この主な要因は、短期及び長期借入金の減少差額で2億4千1百万円の流入となり、配当金の支払額の差額で4千5百万円の流出となったことなどによるものです。

以上により当第2四半期連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ4億9千3百万円減少し、6億3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千1百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		9,382,943		1,617,844		1,632,423

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 3 1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178 8	452	4.82
赤羽 源一郎	京都府京田辺市	280	2.98
木下 博隆	東京都八王子市	279	2.97
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田長越492 1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 6	274	2.92
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川 3 7 3	273	2.91
佐々木 寛雄	長野県飯田市	250	2.66
熊谷 政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田 1 1 86	224	2.39
計		3,047	32.48

(注) 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,043,000	9,043	同上
単元未満株式	普通株式 116,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,043	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	223,000		223,000	2.38
計		223,000		223,000	2.38

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、223,613株であります。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (執行役員 営業本部長)	代表取締役社長 (執行役員 管理本部長)	木下 博隆	平成24年7月1日
取締役 (執行役員 生産本部長)	取締役 (執行役員 生産本部長 兼 生産企画部長 兼 生産技術部長)	湯沢 浩人	平成24年7月1日
取締役 (執行役員 経営戦略本部長 兼 経営企画部長)	取締役 (執行役員 グループ戦略本部長 兼 事業企画部長)	蒲田 充浩	平成24年7月1日
取締役 (執行役員 マーケティング開発本部長 兼 マーケティング部長)	取締役 (執行役員 営業本部長 兼 東京支店長 兼 広域流通部長 兼 営業企画部長)	上辻 徹	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,641	1,958,851
受取手形及び売掛金	2,437,071	2,128,287
たな卸資産	1,029,560 ₁	1,282,813 ₁
繰延税金資産	1,269	168
その他	124,762	100,146
貸倒引当金	1,400	1,200
流動資産合計	6,143,905	5,469,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,961,191	6,983,551
減価償却累計額	5,271,980	5,321,334
建物及び構築物（純額）	1,689,211	1,662,216
機械装置及び運搬具	8,328,128	8,337,177
減価償却累計額	7,373,894	7,372,256
機械装置及び運搬具（純額）	954,233	964,921
土地	1,781,439	1,759,030
リース資産	70,520	70,520
減価償却累計額	40,079	46,328
リース資産（純額）	30,440	24,192
建設仮勘定	182	6,345
その他	434,638	441,898
減価償却累計額	346,331	359,145
その他（純額）	88,307	82,753
有形固定資産合計	4,543,813	4,499,458
無形固定資産	230,529	189,405
投資その他の資産		
投資有価証券	406,321	376,387
その他	89,263	86,298
貸倒引当金	327	327
投資その他の資産合計	495,257	462,358
固定資産合計	5,269,600	5,151,221
資産合計	11,413,505	10,620,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	986,876	936,681
短期借入金	328,060	63,270
リース債務	13,121	11,786
未払金	776,007	598,685
未払法人税等	17,590	13,020
賞与引当金	41,574	-
設備関係支払手形	59,350	109,394
その他	224,827	176,961
流動負債合計	2,447,408	1,909,800
固定負債		
リース債務	18,840	13,614
繰延税金負債	153,826	143,068
退職給付引当金	617,377	583,394
資産除去債務	51,739	51,927
その他	9,192	8,100
固定負債合計	850,976	800,106
負債合計	3,298,384	2,709,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,879,861	4,690,155
自己株式	126,557	126,557
株主資本合計	8,003,571	7,813,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,555	84,006
為替換算調整勘定	22,042	16,996
その他の包括利益累計額合計	83,513	67,010
少数株主持分	28,035	29,504
純資産合計	8,115,120	7,910,381
負債純資産合計	11,413,505	10,620,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,817,690	4,762,701
売上原価	3,624,476	3,608,186
売上総利益	1,193,213	1,154,514
販売費及び一般管理費	1,266,362	1,188,817
営業損失()	73,148	34,302
営業外収益		
受取利息	901	1,813
受取配当金	4,186	3,692
受取賃貸料	84,273	1,058
受取保険金	1,537	437
受取技術料	5,502	1,071
為替差益	2,028	-
雑収入	9,420	5,376
営業外収益合計	107,848	13,449
営業外費用		
支払利息	7,730	2,205
賃貸収入原価	86,072	202
為替差損	-	637
休止固定資産維持費用	-	31,459
雑損失	226	148
営業外費用合計	94,029	34,654
経常損失()	59,329	55,508
特別利益		
固定資産売却益	21,547	1,029
投資有価証券売却益	184	-
営業権及び商標権の売却益	1,400,000	-
資産除去債務履行差額	9,926	-
特別利益合計	1,431,658	1,029
特別損失		
固定資産除却損	9,056	6,857
固定資産売却損	3,062	-
減損損失	-	26,466
関係会社出資金売却損	16,107	-
特別損失合計	28,226	33,323
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,344,102	87,802
法人税、住民税及び事業税	3,902	8,455
法人税等調整額	569,884	946
法人税等合計	573,786	9,401
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	770,315	97,203
少数株主利益又は少数株主損失()	1,765	908
四半期純利益又は四半期純損失()	772,080	98,112

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	770,315	97,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	727	21,549
為替換算調整勘定	3,234	5,606
その他の包括利益合計	3,961	15,942
四半期包括利益	774,277	113,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,718	114,615
少数株主に係る四半期包括利益	1,441	1,468

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,344,102	87,802
減価償却費	322,366	269,990
減損損失	-	26,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,657	200
賞与引当金の増減額(は減少)	109,027	41,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,626	33,982
受取利息及び受取配当金	5,087	5,506
支払利息	7,730	2,205
固定資産売却損益(は益)	18,485	1,029
固定資産除却損	9,056	6,857
投資有価証券売却損益(は益)	184	-
関係会社出資金売却損	16,107	-
営業権及び商標権の売却益	1,400,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,051,106	309,382
未払金の増減額(は減少)	334,564	140,478
たな卸資産の増減額(は増加)	186,158	252,428
仕入債務の増減額(は減少)	393,388	50,384
未払消費税等の増減額(は減少)	32,095	55,692
その他	3,659	32,112
小計	325,725	22,065
利息及び配当金の受取額	4,866	5,806
利息の支払額	7,759	2,222
法人税等の支払額	22,780	16,432
特別退職金の支払額	266,413	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,637	34,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,350,000	1,250,001
定期預金の払戻による収入	-	1,350,000
有形固定資産の取得による支出	58,080	166,551
有形固定資産の売却による収入	463,715	278
無形固定資産の取得による支出	14,548	30,216
投資有価証券の取得による支出	2,159	2,218
投資有価証券の売却による収入	184	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	2,459	-
営業権及び商標権の売却による収入	1,400,000	-
貸付けによる支出	3,000	1,200
貸付金の回収による収入	7,131	2,947
その他	2,696	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	448,396	96,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	213,099	13,269
長期借入金の返済による支出	294,481	252,460
リース債務の返済による支出	16,494	6,560
自己株式の取得による支出	242	-
配当金の支払額	44,932	90,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,250	363,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,787	442
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85,428	493,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,964	1,097,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,535	603,825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	278,124千円	369,733千円
仕掛品	258,058千円	309,529千円
原材料及び貯蔵品	493,377千円	603,551千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	33,765千円	54,219千円
荷造運送費	396,068千円	400,267千円
従業員給料及び賞与	243,291千円	198,927千円
賞与引当金繰入額	10,244千円	-千円
退職給付費用	30,384千円	24,979千円
貸倒引当金繰入額	200千円	200千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休状態となったため、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(26,466千円)として計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,743,560千円	1,958,851千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,455,024	1,355,026
現金及び現金同等物	1,288,535	603,825

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,593	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,806,454	4,806,454	11,236	4,817,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	430		430
計	4,806,884	4,806,884	11,236	4,818,120
セグメント利益	636,754	636,754	5,715	642,470

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,754
「その他」の区分の利益	5,715
セグメント間取引消去	430
全社費用(注)	715,188
四半期連結損益計算書の営業損失()	73,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

食料品事業セグメントの主要製品のうち、納豆については、平成23年3月末をもって撤退いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,746,022	4,746,022	16,679	4,762,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	367	367		367
計	4,746,389	4,746,389	16,679	4,763,068
セグメント利益	592,309	592,309	12,850	605,160

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,309
「その他」の区分の利益	12,850
セグメント間取引消去	367
全社費用(注)	639,095
四半期連結損益計算書の営業損失()	34,302

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額したことにより、26,466千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	84円28銭	10円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	772,080	98,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	772,080	98,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,160	9,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

旭松食品株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。